

大田原市告示第80号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3の規定に基づく、大田原市財政状況の公表に関する条例（昭和57年条例第3号）の定めるところにより、令和6年10月1日から令和7年3月31日までの間における本市の財政状況について、次のとおり公表する。

令和7年6月1日

大田原市長 相 馬 憲 一

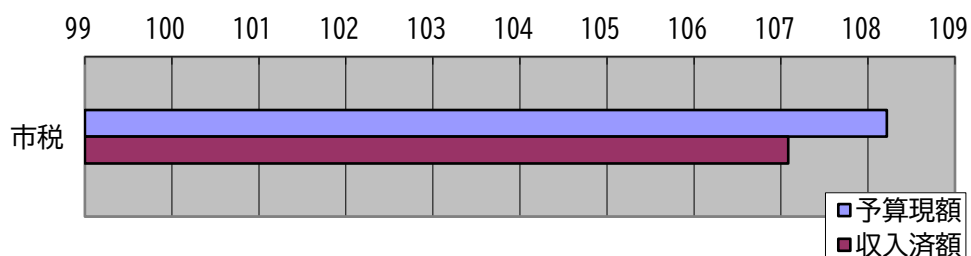
第1 令和6年度 下半期収入及び支出の概要

1 一般会計 歳入

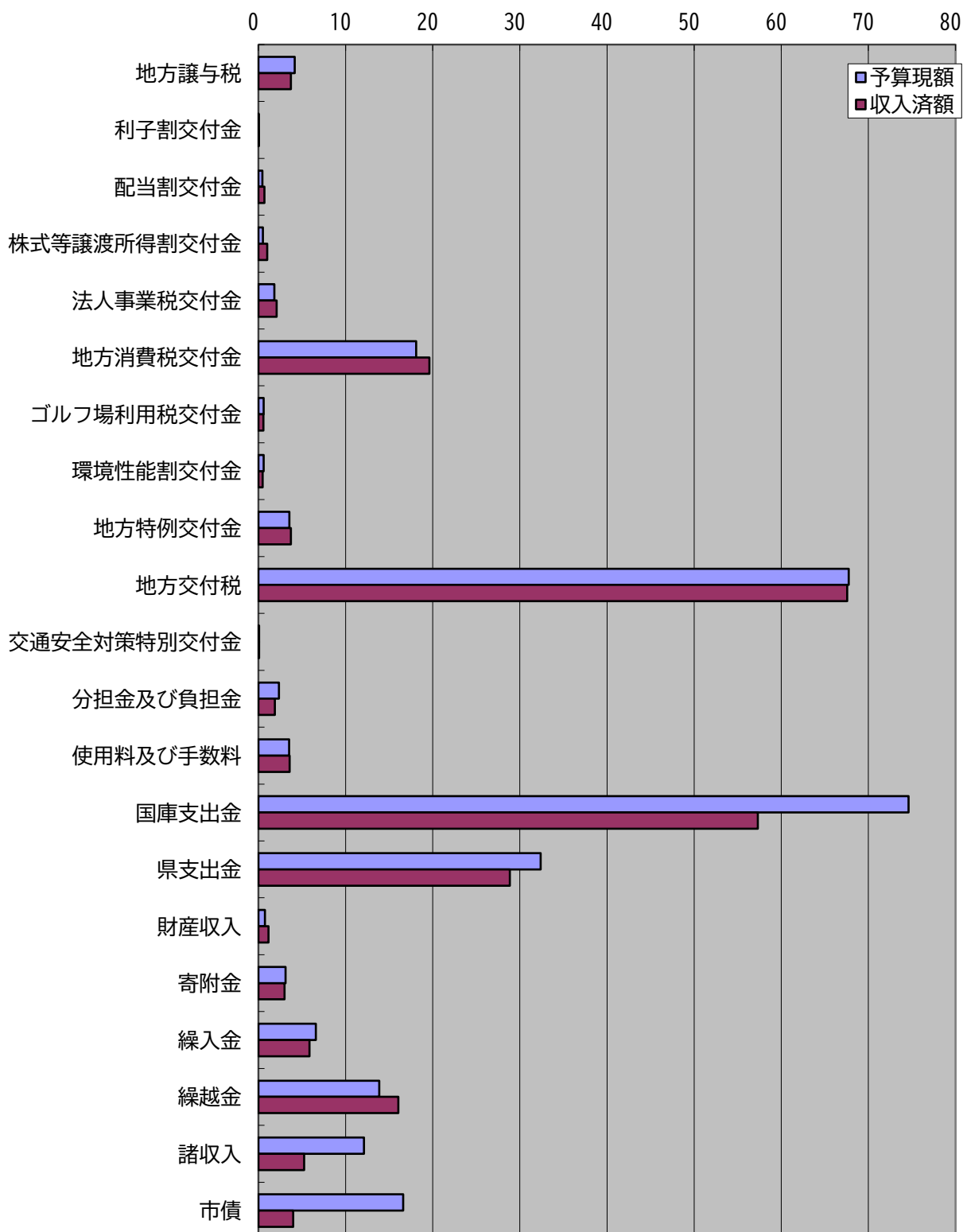
(令和7年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	市税	10,821,857	10,708,373	
2	地方譲与税	417,000	373,579	
3	利子割交付金	2,000	3,486	
4	配当割交付金	44,000	70,158	
5	株式等譲渡所得割交付金	50,000	99,574	
6	法人事業税交付金	182,000	209,203	
7	地方消費税交付金	1,810,000	1,961,155	
8	ゴルフ場利用税交付金	60,000	56,784	
9	環境性能割交付金	60,000	48,552	
10	地方特例交付金	356,000	372,465	
11	地方交付税	6,774,905	6,757,351	
12	交通安全対策特別交付金	6,700	6,058	
13	分担金及び負担金	236,042	188,262	
14	使用料及び手数料	352,788	358,059	
15	国庫支出金	7,460,431	5,732,009	
16	県支出金	3,237,356	2,885,769	
17	財産収入	74,819	115,642	
18	寄附金	310,086	299,550	
19	繰入金	659,363	584,829	
20	繰越金	1,385,881	1,604,439	
21	諸収入	1,210,274	524,716	
22	市債	1,662,400	397,900	
合計		37,173,902	33,357,913	
うち繰越分		920,422	780,805	
収入率		89.7%		
参考(現年予算)		36,253,480	32,577,108	

億円



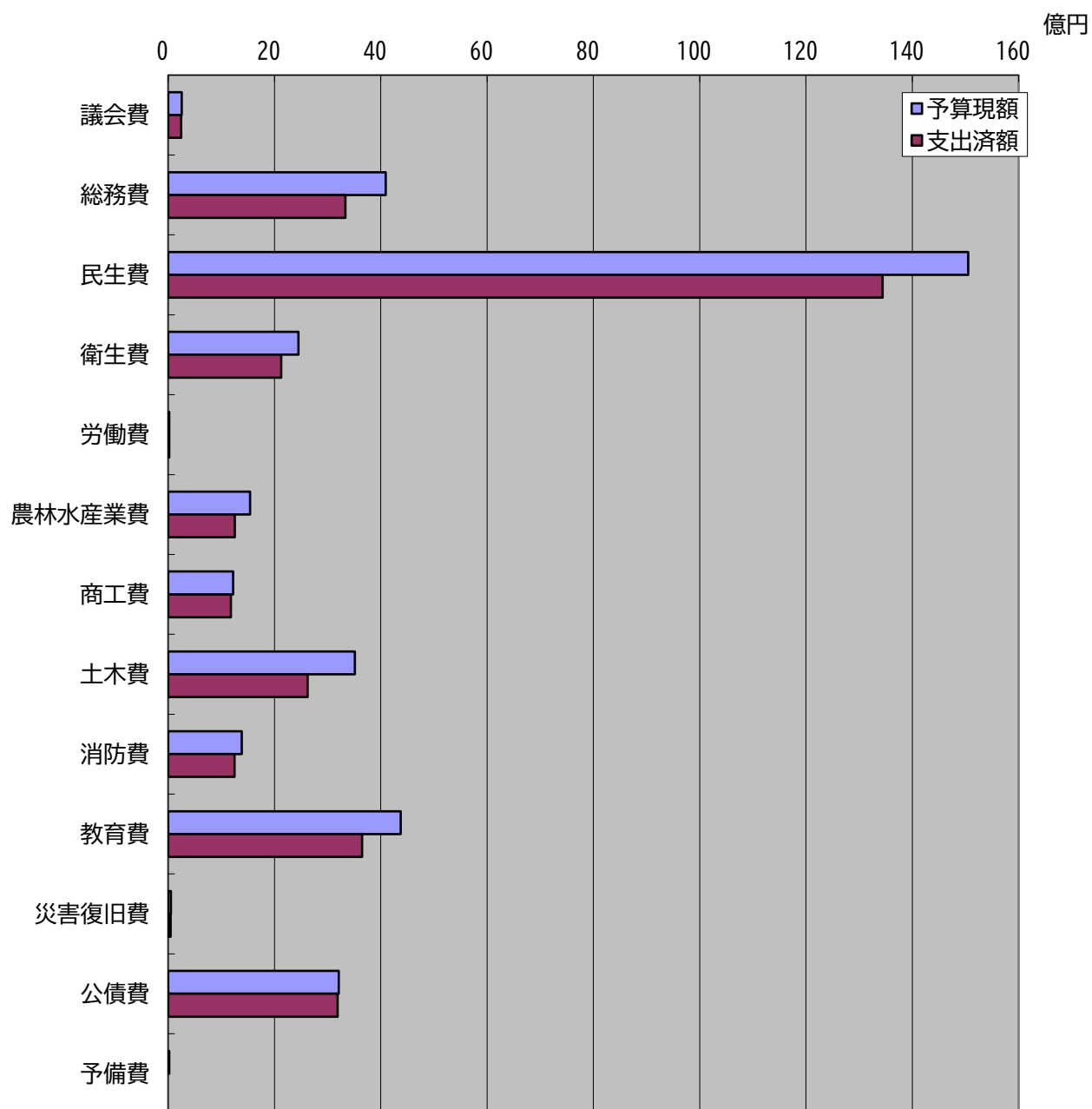
億円



2 一般会計 歳出

(令和7年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	議会費	252,823	244,971	
2	総務費	4,091,149	3,331,963	
3	民生費	15,052,907	13,443,004	
4	衛生費	2,450,945	2,126,107	
5	労働費	19,318	19,203	
6	農林水産業費	1,538,661	1,255,414	
7	商工費	1,221,446	1,179,586	
8	土木費	3,512,918	2,622,364	
9	消防費	1,382,068	1,246,535	
10	教育費	4,375,174	3,646,029	
11	災害復旧費	53,029	43,091	
12	公債費	3,206,998	3,186,433	
13	予備費	16,466	0	
合計		37,173,902	32,344,700	
うち繰越分		920,422	741,734	
支出率		87.0%		
参考(現年予算)		36,253,480	31,602,966	



3 国民健康保険事業費特別会計 歳入

(令和7年3月31日現在 単位：千円)

科 目	予算現額	収入済額	備 考
1 国民健康保険税	1,291,243	1,363,461	
2 一部負担金	4	0	
3 使用料及び手数料	800	721	
4 国庫支出金	1	4,028	
5 県支出金	5,815,357	5,619,076	
6 財産収入	35	141	
7 繰入金	512,665	506,813	
8 繰越金	66,623	281,404	
9 諸収入	31,763	40,980	
合計	7,718,491	7,816,624	
収入率	101.3%		

4 国民健康保険事業費特別会計 歳出

(令和7年3月31日現在 単位：千円)

科 目	予算現額	支出済額	備 考
1 総務費	179,583	164,464	
2 保険給付費	5,638,959	5,448,251	
3 国民健康保険事業費納付金	1,754,319	1,754,318	
4 保健事業費	79,635	57,477	
5 基金積立金	141	141	
6 諸支出金	56,375	49,304	
7 予備費	9,479	0	
合計	7,718,491	7,473,955	
支出率	96.8%		

5 介護保険特別会計 歳入

(令和7年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	保険料	1,702,132	1,709,909	
2	使用料及び手数料	200	168	
3	国庫支出金	1,690,164	1,572,105	
4	支払基金交付金	1,873,534	1,787,488	
5	県支出金	1,013,654	1,013,729	
6	財産収入	24	344	
7	繰入金	1,271,367	1,269,141	
8	繰越金	222,852	222,853	
9	諸収入	5,447	393	
合計		7,779,374	7,576,130	
収入率		97.4%		

6 介護保険特別会計 歳出

(令和7年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	総務費	248,433	227,927	
2	保険給付費	6,746,472	6,026,281	
3	地域支援事業費	335,017	297,320	
4	保健福祉事業費	40,000	27,891	
5	基金積立金	153,129	344	
6	諸支出金	254,428	254,114	
7	予備費	1,895	0	
合計		7,779,374	6,833,877	
支出率		87.8%		

7 子育て支援券特別会計 歳入

(令和7年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	使用料及び手数料	155	8	
2	繰入金	226	9	
3	繰越金	17,300	18,228	
4	諸収入	1	0	
合計		17,682	18,245	
収入率		103.2%		

8 子育て支援券特別会計 歳出

(令和7年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	子育て支援券換金事業費	17,322	837	
2	子育て支援基金積立金	310	17	
3	予備費	50	0	
合計		17,682	854	
支出率		4.8%		

9 後期高齢者医療特別会計 歳入

(令和7年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	後期高齢者医療保険料	745,409	727,472	
2	使用料及び手数料	100	103	
3	繰入金	210,193	189,962	
4	繰越金	1	6,142	
5	諸収入	5,697	1,134	
合計		961,400	924,813	
収入率		96.2%		

10 後期高齢者医療特別会計 歳出

(令和7年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	総務費	12,315	7,907	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	947,234	889,962	
3	諸支出金	1,351	1,058	
4	予備費	500	0	
合計		961,400	898,927	
支出率		93.5%		

1 1 須賀川財産区特別会計 歳入

(令和7年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	県支出金	1	0	
2	財産収入	2	2	
3	繰入金	2,420	2,420	
4	繰越金	576	1,126	
5	諸収入	1	1	
合計		3,000	3,549	
収入率		118.3%		

1 2 須賀川財産区特別会計 歳出

(令和7年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	管理会費	352	8	
2	総務費	1	0	
3	財産費	2,446	1,164	
4	基金積立金	1	1	
5	予備費	200	0	
合計		3,000	1,173	
支出率		39.1%		

第2 市税負担の状況

1 市税

(令和7年3月31日現在 単位：千円)

税 目	予算現額	収入済額	構成比	収入率
市民税	4,139,308	4,010,084	38.2%	96.9%
固定資産税	5,494,142	5,536,983	50.8%	100.8%
軽自動車税	278,845	283,933	2.6%	101.8%
市たばこ税	537,900	505,973	5.0%	94.1%
入湯税	21,100	24,862	0.2%	117.8%
都市計画税	350,562	346,538	3.2%	98.9%
合 計	10,821,857	10,708,373	100.0%	99.0%

◇住民1人及び1世帯に換算した税額 (単位：円)

税 目	1人当たり		1世帯当たり	
	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
市民税	61,340	59,424	138,189	133,875
固定資産税	81,416	82,051	183,419	184,849
軽自動車税	4,132	4,208	9,309	9,479
市たばこ税	7,971	7,498	17,958	16,892
入湯税	313	368	705	830
都市計画税	5,195	5,135	11,703	11,569
合 計	160,367	158,685	361,283	357,494

※ 端数処理の関係で、表内の計が合わないことがある。

令和7年3月31日現在	住基人口	67,482人
	住基世帯数	29,954世帯

2 国民健康保険税

(令和7年3月31日現在 単位：千円)

税 目	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険税	1,291,243	1,363,461	105.6%

◇被保険者1人及び加入世帯1世帯に換算した税額 (単位：円)

税 目	1人当たり		1世帯当たり	
	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
国民健康保険税	87,170	92,045	133,821	141,306

令和7年3月31日現在	被保険者数	14,813人
	加入世帯数	9,649世帯

第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高

1 財産の現在高

(令和7年3月31日現在 単位：㎡)

区 分			土 地	建 物	備 考
行政財産	公用財産	庁舎	66,846	19,903	
		消防施設	41,633	4,075	
		その他	5,018	736	
		公用財産計	113,497	24,714	
	公共用財産	学校	789,081	147,922	
		公営住宅	105,592	43,647	
		公園	887,247	5,742	
		その他	3,047,186	95,518	
		公共用財産計	4,829,106	292,829	
行政財産計		4,942,603	317,543		
普通財産	宅地及び建物		24,561	4,132	
	山林		226,342	0	
	その他		345,035	20,104	
	普通財産計		595,938	24,236	
合 計			5,538,541	341,779	

2 基金の現在高

(単位：千円)

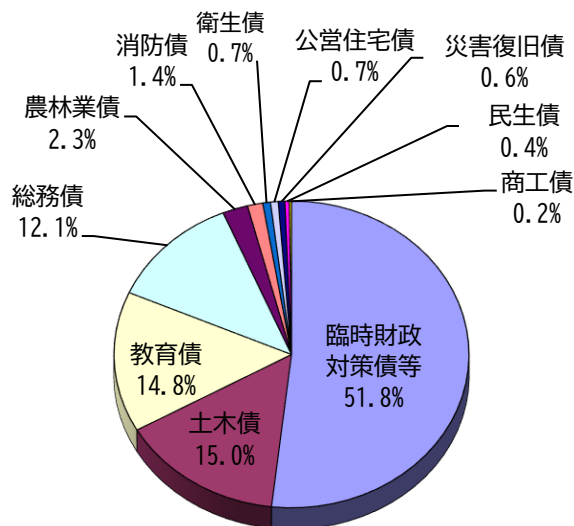
区 分		金 額	備 考
財政調整基金	現金	2,093,416	
減債基金	現金	496,869	
土地開発基金	現金	131,217	
	土地	281,246	
子育て支援基金	現金	8,609	
奨学基金		122,030	
高額療養費資金貸付基金	現金	9,867	
	貸付金	133	
あすなろ基金		94,536	
スクラム基金		603,369	
スポーツ文化振興基金		94,794	
高額介護サービス費資金貸付基金		1,000	
中山間地域農村環境保全基金		14,962	
収入印紙等購入基金	現金	1,637	
	収入印紙等	2,363	
公共施設整備等基金	現金	1,881,894	
みどりと景観保全基金		3,061	
結婚支援事業基金		4,124	
学校教育施設整備基金		11,055	
森林環境譲与税基金		186,430	
新型コロナウイルス感染症対策基金		12,035	
国民健康保険財政調整基金		848,915	
介護保険財政調整基金		759,922	
須賀川財産区財政調整基金		13,415	
合 計		7,676,899	

3 地方債の現在高

(令和7年3月31日現在 単位：千円)

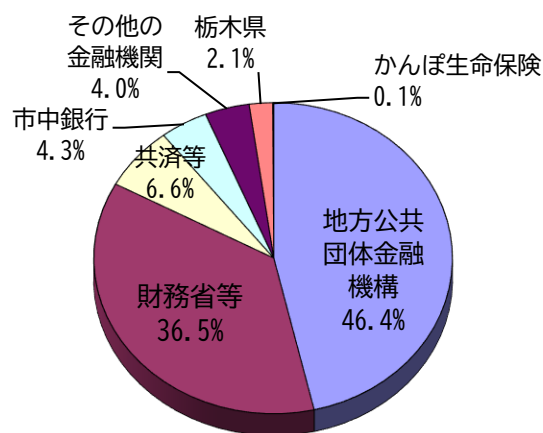
(1) 一般会計 22,716,968 千円

目的別	金額	構成比
臨時財政対策債等	11,762,247	51.8%
土木債	3,397,142	15.0%
教育債	3,367,425	14.8%
総務債	2,743,327	12.1%
農林業債	522,828	2.3%
消防債	315,944	1.4%
衛生債	173,898	0.7%
公営住宅債	153,918	0.7%
災害復旧債	134,901	0.6%
民生債	101,160	0.4%
商工債	44,178	0.2%
合 計	22,716,968	100.0%



※臨時財政対策債等の内訳に含まれる、「臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債」の返済額の75%～100%分については、普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

借入先別	金額	構成比
地方公共団体金融機構	10,540,650	46.4%
財務省等	8,301,365	36.5%
共済等	1,501,760	6.6%
市中銀行	972,364	4.3%
その他の金融機関	903,856	4.0%
栃木県	477,050	2.1%
かんぽ生命保険	19,923	0.1%
合 計	22,716,968	100.0%



※その他の金融機関の内訳・・・「信用金庫、信用組合」

※地方債残高のうち、平成17年度から令和3年度まで発行していた合併特例債は全体の16.6%の3,763,149千円であり、この返済額の70%分2,634,204千円については、普通交付税の基準財政需要額に算入されます。